

「土木技術者のための原価管理 2011年版 改訂版」 出版

2012年8月9日

原価管理研究小委員会
松岡 数憲 (株式会社フジタ)

原価管理研究小委員会

委員長 : 松岡数憲 (株)フジタ

副委員長 : 野中信吾 西武建設(株)

委員 : 産官学の16名

原価管理の手法を幅広く研究 → 成果を書籍に

2001年「土木技術者のための原価管理」出版

販売実績 4刷 2,260部

2007年「土木技術者のための原価管理 問題と解説」出版

販売実績 741部

2009年5月「土木技術者のための原価管理」

2年間を目処に改訂の方針



書籍改訂にあたり考慮した点



2012年2月「土木技術者のための原価管理 2011年改訂版」出版

改訂のポイント

- (1) 10年間の社会変化に対応
・価格のみの競争から総合評価に対応する記述
- (2) 受注前から受注・施工・竣工・維持管理という流れを意識した編集
- (3) 講習会テキスト及び独習も可能な本

発売4ヶ月 420部 (6月末)

改訂のポイント 10年間の社会変化①

①原価が厳しい

- ・建設投資の低下・維持管理工事の増加
- ・平均落札率の低下 利益確保の厳しさ増す。
→ 原価管理の重要性増す。

②総合評価の導入 品確法にもとづく

- ・価格だけでなく技術等も含めた競争
- ・技術提案 作成も履行もコスト→原価管理の対象

改訂のポイント 10年間の社会変化②

③法令遵守 コンプライアンス重視

- ・建設業法の理解 特に下請契約時
- ・建設業法令遵守ガイドライン (平成19年6月)
- ・標準請負契約約款の改正 (平成22年7月)

④会計ルールの変更

- ・進行基準決算での会計処理が原則
- ・4半期決算に対応し、原価把握が必要



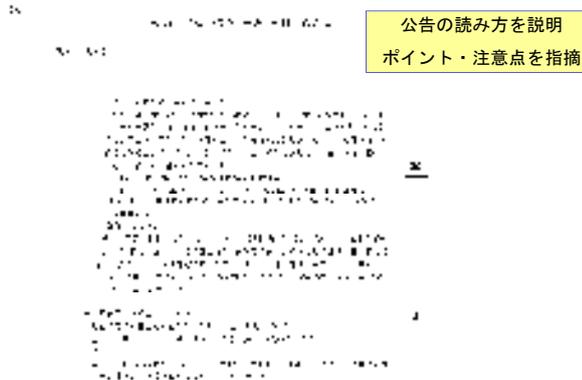
改訂のポイント 原価管理の流れを重視

工事の各段階で、原価管理をどう進めたら良いか

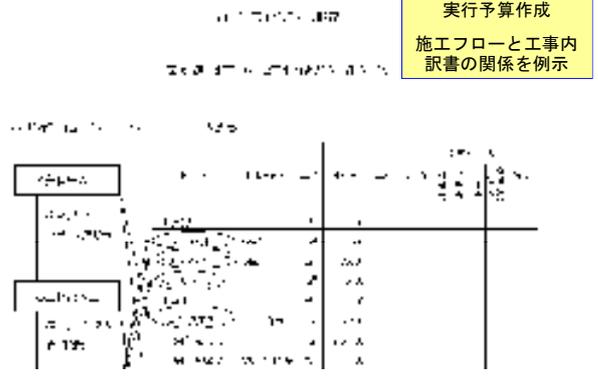


技術者が知るべき法律・制度を記述 「土木工事の入札契約制度」を追加
「公告」の読み方、実行予算作成等、実務に必要な知識を詳述
技術者のための標準的テキストを提供

改訂のポイント 図表を多用



改訂のポイント 図表を多用



原価管理のテキストはなぜ必要か

- ①個人的ノウハウ、癖による原価管理から、業務の標準化・体系化 → 用語の統一を図る 産官学で議論
- ②原価を切り口として、若手にもづくりのノウハウを伝える
- ③社内研修テキストとして活用 会社ごとに研修テキストを作るのは負担が大きい

特に議論となった点

建設会社によって、工事途中の「支出・収益の管理」に違いが存在

例 最終予測原価の算出

既に発生した原価 ①契約基準、②支払い基準 に分かれる。

→併記して説明

今後の課題 議論のたたき台

- ①建設会社・大学教育のテキスト → 書籍のフィードバック
→ **若手教育の課題**
- ②原価管理の研究を続ける。
 - ・業務の効率化
 - ・技術提案と原価 → **技術経営のあり方**
 - ・法律・制度の研究
 - ・適正利益の確保 → **建設会社の経営に影響**
- ③海外の原価管理 日本のやり方が通じない

若手教育の課題

若い世代への技術・技能の継承が課題

**建設会社
技術者採用**

学生の地元志向、就職先の変化
大学教育 土木工学科名称変更 土木イメージ悪化
魅力ある職場に課題 賃金低下、長時間労働、業界の高齢化
技術者採用困難に

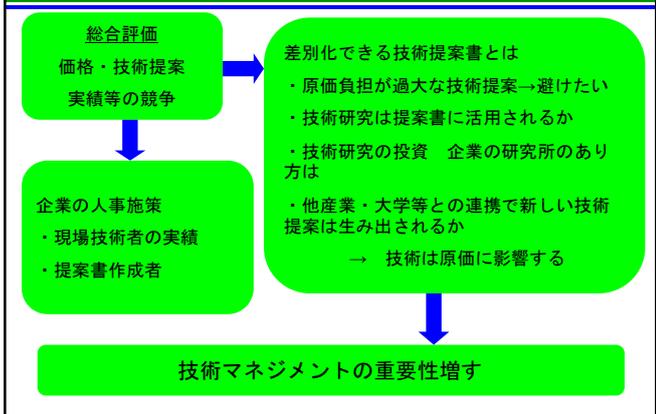
**一級土木施工
管理技士試験**

受験者数(学科) H13年 70,916人 → H23年 34,241人
合格者数(実地) H13年 27,348人 → H23年 5,544人
受験者数・合格者の激減 監理技術者の育成に影響

総合評価への対応

配置予定技術者 実績・経験者重視
人事の硬直化、特定の発注者・工種に固まる懸念
若手の育成や技術の伝承に課題

大手建設会社(ゼネコン)の技術経営のありかた



建設会社経営に未来はあるか？

